

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：百万円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,427 ※	固定負債	5,534 ※
有形固定資産	6,810 ※	地方債	5,046
事業用資産	3,486	長期未払金	-
土地	1,219	退職手当引当金	451
立木竹	248	損失補償等引当金	-
建物	6,378	その他	38
建物減価償却累計額	△ 4,442	流動負債	643 ※
工作物	1,682	1年内償還予定地方債	505
工作物減価償却累計額	△ 1,599	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93
航空機	-	預り金	44
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,177
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,423
インフラ資産	3,249	余剰分(不足分)	△ 5,867
土地	17		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 61		
工作物	6,617		
工作物減価償却累計額	△ 3,408		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	365		
物品減価償却累計額	△ 289		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	617		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22		
長期貸付金	15		
基金	558		
減債基金	-		
その他	558		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	2,306		
現金預金	274		
未収金	37		
短期貸付金	-		
基金	1,996 ※		
財政調整基金	1,697		
減債基金	298		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,733	純資産合計	3,556
		負債及び純資産合計	9,733

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	4,590
業務費用	2,783
人件費	880 ※
職員給与費	595
賞与等引当金繰入額	93
退職手当引当金繰入額	120
その他	73
物件費等	1,865
物件費	1,110
維持補修費	493
減価償却費	262
その他	-
その他の業務費用	37
支払利息	29
徴収不能引当金繰入額	2
その他	6
移転費用	1,807
補助金等	693
社会保障給付	789
他会計への繰出金	287
その他	38
経常収益	114
使用料及び手数料	48
その他	66
純経常行政コスト	△ 4,477 ※
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 4,477

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,659	9,527	△ 5,868
純行政コスト(△)	△ 4,477		△ 4,477
財源	4,374 ※		4,374 ※
税金等	3,460		3,460
国県等補助金	913		913
本年度差額	△ 103		△ 103
固定資産等の変動(内部変動)		△ 104	104
有形固定資産等の増加		98	△ 98
有形固定資産等の減少		△ 262	262
貸付金・基金等の増加		500	△ 500
貸付金・基金等の減少		△ 440	440
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 103	△ 104	1
本年度末純資産残高	3,556	9,423	△ 5,867

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：百万円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,327 ※
業務費用支出	2,520 ※
人件費支出	883
物件費等支出	1,603
支払利息支出	29
その他の支出	4
移転費用支出	1,807
補助金等支出	693
社会保障給付支出	789
他会計への繰出支出	287
その他の支出	38
業務収入	4,418 ※
税収等収入	3,438
国県等補助金収入	873
使用料及び手数料収入	48
その他の収入	60
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	91
【投資活動収支】	
投資活動支出	598
公共施設等整備費支出	98
基金積立金支出	496
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4
その他の支出	-
投資活動収入	476
国県等補助金収入	40
基金取崩収入	434
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 122
【財務活動収支】	
財務活動支出	495
地方債償還支出	495
その他の支出	-
財務活動収入	609
地方債発行収入	609
その他の収入	-
財務活動収支	114
本年度資金収支額	83
前年度末資金残高	147
本年度末資金残高	230

前年度末歳計外現金残高	43
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	44
本年度末現金預金残高	274

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・15年～50年

工作物・・・30年～60年

物品・・・3年～15年

②無形固定資産・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率・・・—%

連結実質赤字比率・・・—%

実質公債費比率・・・6.6%

将来負担比率・・・—%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

0百万円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費・・・38百万円

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

4,461百万円

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模・・・・・・・・・・2,674百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・・379百万円

将来負担額・・・・・・・・・・6,857百万円

充当可能基金額・・・・・・・・・・2,700百万円

特定財源見込額・・・・・・・・・・81百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・・4,686百万円

(9) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(10) 基礎的財政収支

60百万円

(11) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
--	--------	--------

歳入歳出決算書	5,650百万円	5,421百万円
---------	----------	----------

繰越金に伴う差額	△147百万円	—
----------	---------	---

資金収支計算書	5,504百万円	5,421百万円
---------	----------	----------

※歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	131百万円
--------	--------

未収債権、未払債務等の増加（減少）	243百万円
-------------------	--------

減価償却費	△262百万円
-------	---------

賞与等引当金繰入額	△93百万円
-----------	--------

退職手当引当金繰入額	△120百万円
------------	---------

徴収不能引当金繰入額	△2百万円
------------	-------

純資産等変動計算書の本年度差額	△103百万円
-----------------	---------

(13) 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額・・・・450百万円

一時借入金に係る利子額・・・・0百万円

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,475,794	51,277	0	9,527,072	6,041,339	114,329	3,485,733
土地	1,219,422	0	0	1,219,422	0	0	1,219,422
立木竹	247,599	0	0	247,599	0	0	247,599
建物	6,327,177	51,277	0	6,378,454	4,441,893	112,256	1,936,561
工作物	1,681,597	0	0	1,681,597	1,599,446	2,074	82,152
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,717,903	0	0	6,717,903	3,469,289	118,130	3,248,614
土地	17,470	0	0	17,470	0	0	17,470
建物	83,855	0	0	83,855	61,481	2,264	22,374
工作物	6,616,579	0	0	6,616,579	3,407,807	115,866	3,208,771
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	317,701	46,850	0	364,551	288,926	29,575	75,626
合計	16,511,399	98,127	0	16,609,526	9,799,553	262,034	6,809,973

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	3,485,733	3,485,733
土地	0	0	0	0	0	0	1,219,422	1,219,422
立木竹	0	0	0	0	0	0	247,599	247,599
建物	0	0	0	0	0	0	1,936,561	1,936,561
工作物	0	0	0	0	0	0	82,152	82,152
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,248,614	0	0	0	0	0	0	3,248,614
土地	17,470	0	0	0	0	0	0	17,470
建物	22,374	0	0	0	0	0	0	22,374
工作物	3,208,771	0	0	0	0	0	0	3,208,771
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	75,626	75,626
合計	3,248,614	0	0	0	0	0	3,561,358	6,809,973

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
(有価証券)							
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	0.171	343	0.051	102	241	102
合計			343		102	241	102

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

[illegible]

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

[illegible]

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,697,142	0	0	0	1,697,142	1,697,142
東串良町減債基金	298,382	0	0	0	298,382	298,382
東串良町中山間ふるさと水と土保全基金	0	0	0	0	0	0
東串良町職員退職手当組合特別負担金基金	0	0	0	0	0	0
東串良町人づくり基金	0	0	0	0	0	0
公共用地取得基金	0	0	0	0	0	0
東串良町地域福祉基金	0	0	0	0	0	0
みずほ銀行有価証券配当積立金	718	0	0	0	718	718
東串良町ふるさと応援基金	216,311	0	0	0	216,311	216,311
東串良町土地開発基金	19,517	0	0	0	19,517	19,517
東串良町優良雌牛定着化促進事業基金	68,600	0	0	0	68,600	68,600
東串良町優良乳用雌牛導入事業基金	15,770	0	0	0	15,770	15,770
東串良町優良肉用繁殖雌牛更新促進事業基金	6,300	0	0	0	6,300	6,300
東串良町奨学資金基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
東串良町青少年等育成基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
東串良町緊急大区域ほ場整備推進モデル事業の農地利用集積促進基金	14,867	0	0	0	14,867	14,867
東串良町国民健康保険高額療養資金貸付基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
東串良町特別導入事業基金	0	0	0	0	0	0
郵便切手・郵便はがき及び印紙購入基金	500	0	0	0	500	500
東串良町公共施設等整備基金	200,000	0	0	0	200,000	200,000
合計	2,553,109	0	0	0	2,553,109	2,553,109

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	15,434	0	0	0	18,286
小計	15,434	0	0	0	18,286
合計	15,434	0	0	0	18,286

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	571	0
奨学資金貸付金	571	0
小計	571	0
【未収金】		
税等未収金	20,643	1,872
町民税	4,012	364
固定資産税	13,852	1,256
軽自動車税	2,778	252
その他の未収金	389	48
負担金	12	0
使用料・手数料	375	48
諸収入	2	0
小計	21,031	1,920
合計	21,602	1,920

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	2,281	
奨学資金貸付金	2,281	0
小計	2,281	0
【未収金】		
税等未収金	28,051	0
町民税	23,438	0
固定資産税	3,576	0
軽自動車税	1,037	0
その他の未収金	6,211	0
負担金	314	0
使用料・手数料	97	0
諸収入	5,800	
小計	34,262	0
合計	36,543	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機 関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予 定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,433,040	343,356	2,789,065	502,625		130,334				11,016
一般公共事業	150,991	13,011	104,266	17,681		29,044				0
公営住宅建設	80,683	13,693	80,683	0		0				0
災害復旧	3,502	499	3,502	0		0				0
教育・福祉施設	106,629	13,980	90,817	0		15,812				0
一般単独事業	606,011	77,785	35,589	484,944		85,478				0
緊急防災・減災事業	23,688	5,886	23,688	0		0				0
過疎対策事業	2,450,520	211,010	2,450,520	0		0				0
都道府県貸付金	11,016	7,492	0	0		0				11,016
その他	0	0								
【特別分】	2,118,292	162,063	1,405,838	602,661		109,792				
臨時財政対策債	2,093,442	157,726	1,392,191	602,661		98,589				0
減税補てん債	3,228	1,101	3,228	0		0				0
退職手当債	0	0								
財源対策債	10,419	2,298	10,419	0		0				0
減収補填債	11,203	938	0	0		11,203				0
臨時税収補填債	0	0								
その他		0								
【その他】	0	0	0	0		0				0
合計	5,551,332	505,419	4,194,903	1,105,286		240,126				11,016

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,551,332	5,173,889	336,816	29,894	10,733	-	-	-	0.49%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超 15 年以内	15 年超 20 年以内	20 年超
5,551,332	505,419	527,289	557,748	554,321	528,316	1,710,201	960,015	204,649	3,373

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,798	1,920	1,798		1,920
投資損失引当金					
退職手当引当金	454,112	120,030	123,563		450,579
損失補償等引当金					
賞与等引当金	92,570	93,036	92,570		93,036
合計	548,481	214,987	217,932	0	545,536

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	小計		0	
その他の補助金等	大隅肝属地区消防組合負担金	大隅肝属地区消防組合	177,037	大隅肝属地区消防組合（一部事務組合）に対する通常負担金
	療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	117,809	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一部事務組合）に対する通常負担金
	大隅肝属広域事務組合負担金	大隅肝属広域事務組合	59,454	大隅肝属広域事務組合（一部事務組合）に対する通常負担金
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	新川東ピーマン生産組合	44,382	活動火山周辺地域防災営農対策事業に対する農業法人等への補助金
	農地維持・資源向上交付金	雪山地区環境保全協議会 ほか	34,280	農地維持・資源向上に対する環境保存協議会等への交付金
	農業次世代人材投資資金	就農（予定）者	17,735	就農予定者に対する農業次世代人材投資資金としての交付金
	産地パワーアップ事業補助金	(有)鹿児島農園 ほか	16,025	産地パワーアップ事業に対する農業法人等への補助金
	資源向上長寿命化交付金	烏帽子前牟田環境保全協議会 ほか	12,646	資源向上長寿命化に対する環境保存協議会等への交付金
	学校給食費助成金	東串良町学校給食共同調理場運営委員会	12,359	学校給食費に対する運営協議会への補助金
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人東串良町社会福祉協議会	11,472	社会福祉法人東串良町社会福祉協議会に対する補助金
	町小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金	浄化槽設置者	11,428	町小型合併処理浄化槽設置整備に対する浄化槽設置者への補助金
	圃場整備事業負担金	大隅地域振興局	10,563	農業所得向上に向けた圃場整備事業に対する県営事業負担金
	その他	—	167,745	—
	小計		692,935	
合計			692,935	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		235,813
		地方消費税交付金		116,111
		利子割交付金		864
		配当割交付金		964
		株式等譲渡所得割交付金		1,149
		自動車取得税交付金		6,663
		自動車重量譲与税		26,939
		地方揮発油譲与税		10,935
		軽自動車税		32,022
		町たばこ税		44,344
		地方特例交付金		3,706
		地方交付税		1,582,187
		交通安全対策特別交付金		949
		分担金及び負担金		59,059
		固定資産税		615,550
		寄附金		716,423
		繰入金	特別会計繰入金	6,772
		その他		0
		小計		3,460,449
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			40,000
	計			40,000
	経常的 補助金		国庫支出金	399,268
			都道府県等支出金	473,816
			計	873,085
	小計		913,085	
	合計			4,373,534

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,476,571	873,085	557,824	2,783,629	262,034
有形固定資産等の増加	98,127	40,000	51,277	6,850	
貸付金・基金等の増加	500,123	0	0	500,123	
その他					
合計	5,074,821	913,085	609,101	3,290,601	262,034

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)	
種類	本年度末 現金預金残高
現金	88
要求払預金	229,565
小計	229,653
歳入歳出外現金	44,168
合計	273,821

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,604	固定負債	5,534 ※
有形固定資産	6,810 ※	地方債等	5,046
事業用資産	3,486	長期未払金	-
土地	1,219	退職手当引当金	451
立木竹	248	損失補償等引当金	-
建物	6,378	その他	38
建物減価償却累計額	△ 4,442	流動負債	643 ※
工作物	1,682	1年内償還予定地方債等	505
工作物減価償却累計額	△ 1,599	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93
航空機	-	預り金	44
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,177
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,600
インフラ資産	3,249	余剰分(不足分)	△ 5,762
土地	17		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 61		
工作物	6,617		
工作物減価償却累計額	△ 3,408		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	365		
物品減価償却累計額	△ 289		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	794 ※		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	55		
長期貸付金	15		
基金	705		
減債基金	-		
その他	705		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	2,411 ※		
現金預金	369		
未収金	46		
短期貸付金	-		
基金	1,996 ※		
財政調整基金	1,697		
減債基金	298		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	10,015	純資産合計	3,838
		負債及び純資産合計	10,015

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,665
業務費用	2,895 ※
人件費	881
職員給与費	595
賞与等引当金繰入額	93
退職手当引当金繰入額	120
その他	73
物件費等	1,918
物件費	1,163
維持補修費	493
減価償却費	262
その他	-
その他の業務費用	96 ※
支払利息	29
徴収不能引当金繰入額	6
その他	62
移転費用	3,770 ※
補助金等	2,649
社会保障給付	789
他会計への繰出金	293
その他	38
経常収益	120
使用料及び手数料	48
その他	72
純経常行政コスト	△ 6,545
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 6,545

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：百万円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,963 ※	9,683	△ 5,719
純行政コスト(△)	△ 6,545		△ 6,545
財源	6,419 ※		6,419 ※
税金等	4,397		4,397
国県等補助金	2,023		2,023
本年度差額	△ 125 ※		△ 125 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 83	83
有形固定資産等の増加		98	△ 98
有形固定資産等の減少		△ 262	262
貸付金・基金等の増加		523	△ 523
貸付金・基金等の減少		△ 442	442
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 125	△ 83	△ 43 ※
本年度末純資産残高	3,838	9,600	△ 5,762

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,398 ※
業務費用支出	2,628
人件費支出	884
物件費等支出	1,656
支払利息支出	29
その他の支出	59
移転費用支出	3,770 ※
補助金等支出	2,649
社会保障給付支出	789
他会計への繰出支出	293
その他の支出	38
業務収入	6,469 ※
税込等収入	4,373
国県等補助金収入	1,983
使用料及び手数料収入	48
その他の収入	66
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	72 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	621 ※
公共施設等整備費支出	98
基金積立金支出	518
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4
その他の支出	-
投資活動収入	476
国県等補助金収入	40
基金取崩収入	434
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 145
【財務活動収支】	
財務活動支出	495
地方債償還支出	495
その他の支出	-
財務活動収入	609
地方債発行収入	609
その他の収入	-
財務活動収支	114
本年度資金収支額	41
前年度末資金残高	284
本年度末資金残高	325

前年度末歳計外現金残高	43
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	44
本年度末現金預金残高	369

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・15年～50年

工作物・・・30年～60年

物品・・・3年～15年

②無形固定資産・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

一般会計等

一般会計：全部連結

その他の特別会計

国民健康保険特別会計：全部連結

介護保険特別会計：全部連結

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

後期高齢者医療特別会計：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公営企業会計

簡易水道事業特別会計：連結対象外

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,475,794	51,277	0	9,527,072	6,041,339	114,329	3,485,733
土地	1,219,422	0	0	1,219,422	0	0	1,219,422
立木竹	247,599	0	0	247,599	0	0	247,599
建物	6,327,177	51,277	0	6,378,454	4,441,893	112,256	1,936,561
工作物	1,681,597	0	0	1,681,597	1,599,446	2,074	82,152
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,717,903	0	0	6,717,903	3,469,289	118,130	3,248,614
土地	17,470	0	0	17,470	0	0	17,470
建物	83,855	0	0	83,855	61,481	2,264	22,374
工作物	6,616,579	0	0	6,616,579	3,407,807	115,866	3,208,771
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	317,701	46,850	0	364,551	288,926	29,575	75,626
合計	16,511,399	98,127	0	16,609,526	9,799,553	262,034	6,809,973

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,264	固定負債	5,937 ※
有形固定資産	7,217 ※	地方債等	5,196
事業用資産	3,787 ※	長期未払金	0
土地	1,274	退職手当引当金	556
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	248	その他	186
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	704
建物	6,765	1年内償還予定地方債等	557
建物減価償却累計額	△ 4,588	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,692	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,603	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	103
船舶	0	預り金	44
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	6,642 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	10,305
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 6,174
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	3,249		
土地	17		
土地減損損失累計額	0		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 61		
建物減損損失累計額	0		
工作物	6,617		
工作物減価償却累計額	△ 3,408		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	597		
物品減価償却累計額	△ 416		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,047 ※		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	0		
長期延滞債権	56		
長期貸付金	15		
基金	957		
減債基金	0		
その他	957		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	2,509		
現金預金	422		
未収金	46		
短期貸付金	0		
基金	2,041		
財政調整基金	1,743		
減債基金	298		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	10,773	純資産合計	4,131
		負債及び純資産合計	10,773

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：百万円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,418 ※
業務費用	3,179 ※
人件費	1,041 ※
職員給与費	729
賞与等引当金繰入額	103
退職手当引当金繰入額	133
その他	77
物件費等	2,021 ※
物件費	1,229
維持補修費	494
減価償却費	297
その他	0
その他の業務費用	117 ※
支払利息	31
徴収不能引当金繰入額	6
その他	81
移転費用	5,240
補助金等	2,660
社会保障給付	2,130
他会計への繰出金	293
その他	157
経常収益	156 ※
使用料及び手数料	58
その他	99
純経常行政コスト	△ 8,262
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 8,261 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：百万円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,231	10,406	△ 6,175	0
純行政コスト(△)	△ 8,261		△ 8,261	-
財源	8,158		8,158	-
税金等	5,524		5,524	-
国県等補助金	2,634		2,634	-
本年度差額	△ 103		△ 103	-
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	△ 2			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	4			
本年度純資産変動額	△ 101	△ 101 ※	1	0
本年度末純資産残高	4,131	10,305	△ 6,174	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・15年～50年

工作物・・・30年～60年

物品・・・3年～15年

②無形固定資産・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

一般会計等

一般会計：全部連結

その他の特別会計

国民健康保険特別会計：全部連結

介護保険特別会計：全部連結

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

後期高齢者医療特別会計：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公営企業会計

簡易水道事業特別会計：連結対象外

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）：比例連結（0.67%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）：比例連結（0.50%）

一部事務組合・広域連合 大隅肝属広域事務組合：比例連結（4.66%）

一部事務組合・広域連合 大隅肝属地区消防組合：比例連結（9.58%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業）：比例連結（1.38%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業）：比例連結（1.05%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業）：比例連結（1.12%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（離島緊急医療事業）：比例連結（0.12%）

（2）地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3）百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,914,177	63,786	92	9,977,871	6,190,797	126,927	3,787,074
土地	1,273,297	728	0	1,274,025	0	0	1,274,025
立木竹	247,599	0	0	247,599	0	0	247,599
建物	6,706,868	57,743	0	6,764,611	4,588,187	124,108	2,176,424
工作物	1,686,321	5,315	0	1,691,636	1,602,609	2,819	89,027
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	92	0	92	0	0	0	0
インフラ資産	6,717,903	0	0	6,717,903	3,469,289	118,130	3,248,614
土地	17,470	0	0	17,470	0	0	17,470
建物	83,855	0	0	83,855	61,481	2,264	22,374
工作物	6,616,579	0	0	6,616,579	3,407,807	115,866	3,208,771
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	553,068	46,850	3,039	596,878	415,766	52,321	181,112
合計	17,185,148	110,636	3,131	17,292,652	10,075,851	297,377	7,216,801